

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：宮津与謝消防組合

プロジェクト名	安心・安全なまちづくり事業	実施期間	平成28～32年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	消防を取り巻く社会環境が大きく変化し、災害や事故が複雑・多様化する中で、警防・予防や救急業務への高度で専門的な対応、大規模災害への的確・迅速な対応など、住民ニーズはますます高まっている。 管内全域で人口の減少・高齢化が進行し、高齢者を含めた災害時要援護者対策の重要性が叫ばれている現在、当消防組合においては、住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため、消防力の充実強化に努めなければならない。						
プロジェクトの目的及び概要	住民の生命・身体及び財産を守り、災害に強い安心・安全なまちづくりを推し進めていくために、消防資器材の整備や救急救命士の養成、災害時に必要な物資の整備を実施した。 プロジェクト初年となる今年度は、防火指導に活用する車両、小児対応AEDやCO2モニターなどを購入するとともに、既存器材のオーバーホールを実施するなど資器材の整備に努めた。 また、救急救命士の業務に必要な研修や救急ワークステーション事業に取り組み、地域救急体制を強化したほか、広報誌や啓蒙品などで住民の防火・防災意識の向上を目指した。 さらに、構成1市2町で必要な物品を購入し、共同備蓄品として防災拠点施設に備蓄することで、災害に備えた体制整備を進めた。						
	総事業費（千円）	224,000	本年度事業費（千円）	10,469	交付金額（千円）	5,232	
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	防火指導車購入事業	交付対象事業	住民等への防火指導に使用する車両を購入した。		防火指導車購入		
	災害・予防活動整備事業	交付対象事業	災害に対応するための資器材を整備するとともに、広報等による予防活動を実施した。		消防ホース・潜水用具・レンジャーロープ・小児対応AEDほか購入、防火広報誌・予防週間防火看板作成及びストレッチャー・患者監視装置・高圧蒸気滅菌器ほかオーバーホール		
	救急救命士養成等事業	交付対象事業	救急救命士として活動するするために必要な研修等を受講した。 また、救急救命士が特定行為を行うために必要不可欠な総合的指示を与える医師に対し、その業務を委託した。 さらに、週2回、救急救命士を含めた隊員3名及び救急車1台を府立医科大学附属北部医療センターへ派遣し、研修及び救急活動を行った（救急ワークステーション事業）。		就業前病院研修受講1名、処置拡大追加講習受講4名、気管挿管病院実習受講1名、就業中病院研修受講21名 救急ワークステーション事業：派遣日数97日・研修回数3,115回・救急出動60件		
	防災拠点施設備蓄品購入事業	交付対象事業	防災拠点施設において管理する構成1市2町の共同備蓄品を購入した。		アルファ米・飲料水・毛布・紙おむつ・スベア便袋・脱臭剤・ガソリン・軽油・灯油購入		
住民 協働 事業	火災予防啓発事業	関連事業	火災予防の啓発を図るため、一人暮らし高齢者家庭防火訪問や幼稚園児等を対象とした防火教室、事業所等に対しての消防訓練指導等を行った。		一人暮らし高齢者家庭防火訪問455世帯、幼稚園児等防火教室23施設、事業所等消防訓練指導等105回、防火対象物査察708件		
	救急救命講習事業	関連事業	救命に対する意識の向上を図り、応急手当の方法やAEDの使用方法等の指導を行うため、地域住民を対象に講習会を開催した。		普通救命講習会51回（959人受講） 一般救急講習会61回（2,014人受講）		
	成果指標の目標数値	普通救命講習会52回（966人） 一般救命講習会45回（1,496人） 運用救急救命士22名（救急車乗車率100%）		成果指標の実績値 （平成28年3月31日時点）	普通救命講習会51回（959人） 一般救命講習会61回（2,014人） 運用救急救命士22名（救急車乗車率100%）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：宮津与謝消防組合

成果指標 ①	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	成果指標の目標数値をほぼ達成することができた。 普通救命講習会・一般救命講習会を開催したことで、地域住民に対して救命に関する初期対応やAEDの操作方法を指導することにより、応急手当の普及を推進することができた。 また、救急救命士の研修や講習、救急ワークステーション事業に積極的に取り組んだことで、地域救急体制を強化することができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること		事業の完了で消防力の向上、救急活動の強化、さらには災害に備えた備蓄品を充足させることができ、住民の生命・財産を守るための体制をより強化することができた。 また、地域住民の防火や救命に対する意識をより向上させたことで、安心・安全なまちづくりに住民と協働で取り組むことができた。				
		※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価		関連事業との連携効果		防火教室や救命講習会等の開催により、地域住民に防火や応急手当の必要性を理解してもらうことができた。		
		住民の自治意識を高める成果		防火教室や救命講習会等の開催、広報誌の配布や横断幕・のぼり旗の掲出により、防火や応急手当など地域住民の災害に対する意識の向上を図ることができた。		
		リーディング・モデル成果		全救急隊に救急救命士の乗車を100%にすることにより、救急隊の資質及び救急隊員の技術の向上を図ることができた。		
		行財政改革に資する成果		構成市町の備蓄品を共同化することで効率化を図り、市町の負担軽減を図ることができた。		
		その他の成果		防災拠点施設に配置している災害時に必要となる構成市町の共同備蓄品を充足させたことで、市町との連携を図ることができた。		

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。